

Market Flash

発表日：2020年1月9日(木)

巻き込み事故は回避

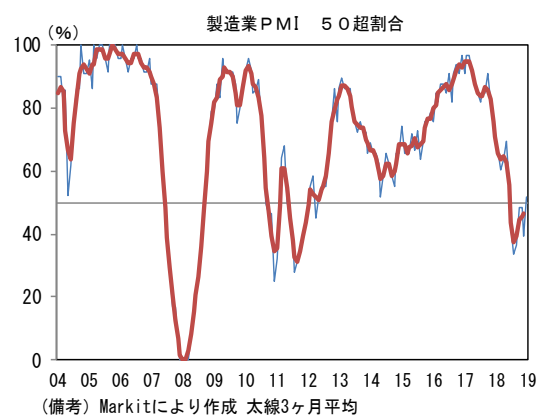
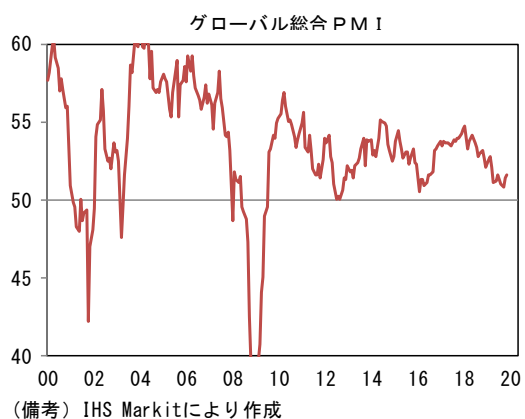
～製造業がサービス業を蝕む事態には至らず～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4523)

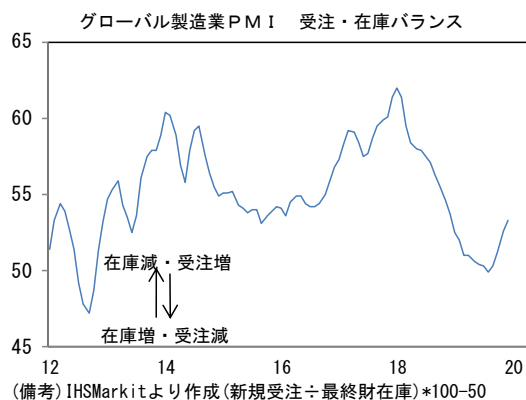
- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は24000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは日米金融政策が様子見となる下、先行き12ヶ月は105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは予防的利下げに続き、更なる利下げを検討するだろう。

< #グローバル総合PMI #製造業 #サービス業が持ち堪える >

- ・12月グローバル総合PMIは51.7へと0.3pt上昇し、2019年4月以来の水準を回復。2019年夏まで続いた製造業の不振がサービス業を蝕む展開は回避されたようだ。12月グローバル製造業PMIは50.1へと小幅ながら低下したものの、グローバルサービス業PMIは52.1へと持ち直した。
- ・グローバル製造業PMIを国別にみると、米国(52.6→52.4)と中国(51.8→51.5)が50超の領域で小幅に低下したほか、日本(48.9→48.4)とドイツ(44.1→43.7)が50以下の領域で水準を切り下げた。米国と中国は米中通商交渉の一部合意などから底堅い推移が続き、日本とドイツは自動車セクターの不振が足かせとなり鈍い動きが続いている。他方、IT関連財市況の好転を裏付ける形で韓国(49.4→50.1)、台湾(49.8→50.8)が共に50を回復。5G対応に向けた動き、スマホの高機能化などからIT関連財の需要が高まっており、シリコンサイクルが上向いていることを印象付ける。その他でBREXITに対する不透明感も残存してか英国(48.9→47.5)が低下したほか、公共交通機関のストによる物流の混乱が一部影響してかフランス(51.7→50.4)も低下した。アジアはタイ(49.3→50.1)、マレーシア(49.5→50.0)、ベトナム(51.0→50.8)が50超を確保したほか、インドネシア(48.2→49.5)も50に近づいた。調査対象国のうち製造業PMIが50を超えた国の割合は、12月は僅かに低下したものの、均してみれば増加傾向にある。



- ・製造業サイクルを読むうえで重要な新規受注・在庫バランスは、12月に僅かに低下したものの、均してみれば上昇傾向にある。最終財在庫が9ヶ月連続で50以下で推移するなか、10月以降は新規受注が底入れしたことでバランスが好転。企業は過剰在庫の処理に目途をつけつつあり、新たな受注が増えやすい状況にあるとみられる。このことは19年夏場をボトムに回復した製造業サイクルの足取りが順調であることを意味しているだろう。



【株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株反発に追随し前日の急落を取り戻す展開（11：00）。日経平均は23600円を回復。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は反発。地政学リスクが嫌気されたものの、企業業績に対する直接的影響は限定的との見方から買い優勢。WTI原油は59.61ドル（▲3.08ドル）。
- ・前日のG10通貨はUSDが広範な通貨に対して強含むなか、JPYが最弱となった。リスク回避姿勢が和らぐ下、USD/JPYは109を回復。EUR/USDは1.11半ばへと水準を切り下げた。
- ・前日の米10年金利は1.874%（+5.6bp）で引け。8日の日本時間午前中に1.70%近傍まで低下したものの、イランが追加の報復措置を講じる用意がないことを示すと、反発に転じた。米国時間はADP雇用統計が前月比+20.2万人と好調だったこともあり、一段と金利上昇。欧州債（10年）はドイツ（▲0.207%、+7.8bp）、フランス、イタリア、スペインが金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

